

令和元（2019）年度 学位請求論文（課程博士）

近代日本における戦争と仏教教団
— 日清・日露戦争期を中心に —

論文要旨

大正大学大学院文学研究科宗教学専攻

博士後期課程

小林 惇道

近代に入って初めての対外戦争である日清・日露の両戦争は、近代日本の戦争と仏教教団の研究とした場合にメインテーマとなるであろう第二次世界大戦での仏教教団の動きに大きな影響を及ぼしたと考えられる。しかし、日清・日露戦争期の仏教教団の動向は、未だ十分な検討がなされているとは言い難い。そこで本論文では、仏教教団が日清・日露の両戦争期にどのような動きをみせたか研究するものである。

日本近代仏教史を対象とした研究は、1960年代から70年代にかけて実証的研究が進み、近年研究が盛んに行われている。これまでの近代仏教史研究は、近代における革新性のある仏教の改革運動を評価し、その解明に取り組むものが主流であった。

そうした中で、仏教教団は国家に追従したものとして否定的にみられ、関心があまり払われてこなかった。そして、仏教教団の戦争への関与は、国家追従の最たるものとされ、戦時の動きを個別的に捉える研究はあったものの、各宗派が戦時にあたり総体としてどのような動きをみせたかの検討は十分ではなかった。また、全ての宗派がこぞって国家に協力したと、仏教界を一様にみる傾向が強く、各宗派の独自の動きや個々の宗派の特徴などに関しての検討が不十分であった。さらに、本来平和的であるべき仏教界・宗教界が戦時協力をしたという批判的な立場からの研究や、戦争へ協力あるいは荷担した根拠を探る教学・思想研究などが多かった。

しかし、戦後史観的な視点で物事を捉え批判するといった糾弾史観ではなく、当時の社会状況や仏教教団の置かれた状況、時代の変化などを踏まえた上で、宗派間の共通点や相違点を視野に入れながら、各宗派が戦時にあたり総体的にどのような動きをみせたか検討することは、近代仏教の成立過程を明らかにするために有効であると考えられる。

そこで本論文では、どのような時代的要請の中で仏教教団が戦争に対応し行動したかを明らかにすることを目的とした。そのために戦争に対応して教団側や現場（寺院など）が行った個々の活動全体を「戦時事業」として、各宗派の戦時事業を総的に検討した。その上で、明治期の2回の対外戦争が仏教教団のあり方にどのような影響を与えたか、つまりは、戦争への対応を通して、仏教教団の「近代化」への動きを考察した。

研究対象としては、真言宗と浄土宗を主に取り上げた。この2つの宗派は、明治維新时期に実施された門跡号の廃止、寺領の上知といった宗教政策の影響を大きく受けた。そのためこれらの宗派にとって、近代という時代は、江戸期に保護されていた財政・運営基盤が揺り動かされ、明治維新时期に受けた打撃を如何に乗り越え失地回復するかという点が大きな課題であった。これまでの近代仏教史研究で主要な検討対象とされてきた真宗は、門跡寺院をもたず上知の影響が少なかったことから、明治に入る段階で置かれた状況が、真言宗や浄土宗と決定的に異なっていたと言える。明治期における仏教の全体像に接近するには、明治維新时期における宗教政策の転換の影響を大きく受けた宗派を検討対象とすることが必要不可欠である。

また、真言宗と浄土宗は、寺院数では伝統仏教教団のうち、3番目と4番目に規模が大きい。さらに、教団の性格として大きく言えば、真言宗は現世利益、浄土宗は来世信仰の色彩が歴史的・教義的に強く、両宗派はある意味、仏教教団にとって対比的な特徴をもつと指摘し得る宗派と言える。このように、真言宗と浄土宗の仏教界全体に占める影響力の大きさと、両宗派が仏教教団にとって対比的な特徴をもつと指摘可能であることから、本論文では真言宗と浄土宗を主な検討対象とした。

そして本論文では、真言宗と浄土宗の共通点や相違点に注目し、宗派複眼的な視点を取り入れて論を進めた。これまでまとまった研究がほとんど提出されていない両宗派の近代戦争への関与に注目し、当時の社会状況や両宗派の置かれた状況、時代の変化などを踏まえた上で、戦時にあたり真言宗と浄土宗が総体的にどのような動きをみせたか検討を行った。

まず第1章では、明治期における政教政策と、真言宗と浄土宗の動向、さらに江戸期から明治期にかけての仏教教団の宗門統制の変化と、明治期の社寺創立に関する制度を整理した。

明治期の仏教教団は、明治維新时期に困難な状況に直面しつつ、その後、神仏合同の国民教化体制へ参画したが、そうした体制が瓦解すると、仏教教団には一定の自治が認められ、宗派ごとに置かれた管長のもと、様々な施策が実施されていった。管長制は明治期の仏教教団の統制形態であったが、仏教教団は明治以前からの権力構造が深く根付いており、管長制との間で組織運営に構造的な課題を抱えることとなった。その結果、本山間の抗争や対立を生み、それは統一的な教団運営を困難にさせるものであった。このように、明治期の仏教教団は、様々に揺れ動きをみせつつ、明治維新时期からの失地回復の目的もあり、国家・社会に接近をはかり、公的役割の獲得を目指して、国家・社会との関係性を模索していた。

そうした中において、仏教教団は戦争という国家の非常時に際して様々な動きをみせた。そしてそれは、国家・社会へ接近していくための絶好の機会となるもので、明治期の仏教教団のあり方と密接に関連する事柄であった。

そして第2章以下は、仏教教団が日清・日露の両戦争に対していかなる動きや対応をみせたか、その具体相をみた。

第2章では、日清戦争期において真言宗と浄土宗により実施された戦時事業を取り上げた。

これまで、戦時事業のうち個別の動きは検討されていたが、宗派の動きを総体的に明らかにする研究は少なかった。また、全国の寺院など現場の動きを扱った研究も少なかった。そのため、教団という統括組織の動きに加え、実際に現場が行った行事についても注目し、宗派全体の動向を明らかにすることを試みた。

その結果、両宗派は教団として、管長などの師団への慰問訪問、軍に従軍しての外征慰問・追弔のための僧侶派遣などを行い、全国各地の寺院などでは、戦捷祈願、戦死者追弔会、説教などの行事が活発に行われたことが分かった。そして現場で実施された行事を活動別にみると、最も多く行われた活動は、真言宗が「祈願・祈祷」、浄土宗が「追弔」であることが明らかとなった。さらに、戦時の行事が通常の法要とあわせて実施されたケースが少なくなかったことや、「説教・演説」では幻灯が広く用いられ、寺院が戦況を伝える有効な場で、寺院側も布教の効果を高めるために新たな手段を積極的に用いていたことが分かった。

第3章から第5章では、戦時事業のまとまった具体的な事例として、真言宗と浄土宗が宗派をあげて取り組んだ新たな施設建設の動きに注目し、建設経緯とその動向を詳しくみた。

第3章は、真言宗が計画した忠霊堂を取り上げた。

忠霊堂は、真言宗が軍からの要請を受けて、海外の仮埋葬地から戦死者の遺骨を改葬し安置するために計画した施設であった。軍用墓地のような軍立の施設ではなかったが、不特定の戦死者の遺骨を安置することは、社会的に軍用墓地と同様の性格を有して、国家的な墓所となり得るものであった。こうしたことから、真言宗は一宗をあげて計画に取り組み、末永く戦死者の遺骨を護るという国家的な役目を担おうとしていたと考えられることを指摘した。

忠霊堂の建設にあたっては、歴史的に力を有する旧門跡や本山ではなく、江戸期以来庶民の信仰を集めて経済的基盤の上に力をつけた個々の寺院が、創立委員に名を連ねていた。しかしその後、宗内の各本山が分離独立し真言宗の組織形態が再編されると、帝都である東京に大々的に新たな施設を建設するという計画を進めていくことが困難となり、計画は頓挫しかけたのであった。最終的には、江戸期に将軍家との特別な関係から本山をも凌ぐ力をつけ、明治期になって「特別な寺院」となった護国寺が建設を担い、同寺内に建てられたのであった。一方で、忠霊堂は既存の一寺院内の施設となり、祭祀も同寺で営まれていったために、忠霊堂が社会に広く国家的な墓所として認識される施設にはならなかったと考えられることを指摘した。結果として、真言宗が国家的な役割を担うことは叶わなかったものであった。

第4章では、浄土宗が取り組んだ忠魂祠堂の建設計画と、そのうち東京に計画された忠魂祠堂建設の経緯をみた。

忠魂祠堂は、戦死者追弔と布教を行うために公会（宗議会）で建設することが決まった浄土宗の正式な事業で、浄土宗は忠魂祠堂と軍人会堂を建設して、戦死者追弔とともに、軍人や一般民衆への布教を行うことを目論んだのであった。

そしてこの章では、東京忠魂祠堂の建設にあたって、設立認可のため内務省に提出された一連の文書を詳しく考察した。当初、東京忠魂祠堂では、宗派の方針に沿うかたちで、忠魂祠堂と軍人会堂を建設して、それぞれで戦死者追弔と布教を実施することを計画した。つまり宗派の方針として、2つの仏堂を新たに建設し、戦死者追弔と軍人・国民教化を行おうとし、これらの仏堂を通して、浄土宗は国家的な役割を担おうとしていたのであった。さらに、境内には遊戯場を設けて、多くの人が集える空間とすることを目指し、民衆に開かれた場所とする計画であった。

しかし現実的には、東京忠魂祠堂の申請に際し、軍人会堂と遊戯場は国から認可されなかった。それによって、軍人会堂で行うことを計画していた布教教化は忠魂祠堂で行うこととされ、広く民衆に開かれた空間とする計画も頓挫した。これは、設立申請書を提出した発起人が、軍人会堂と遊戯場の計画を具体的に提示せず、内務省の問い合わせに、それらは今すぐに建てるものではないと、申請事項を一部取り下げたことによるものであったが、国は宗教教団に国家的な役割をもつ施設の建立を求めていなかったと考えられることが明らかとなった。

このように東京忠魂祠堂の事例からは、浄土宗が国家的役割を担おうと大きな理想を掲げたものの、国は申請書に記載のある範囲内でのみ判断し、国への貢献を目指す施設であっても、社寺の新設が厳しく制限されている時代状況下において、国は新たな仏堂の建立を積極的には歓迎しなかった。つまり、国家へ貢献しようとする仏教教団の姿勢と、国との間に認識の違い、温度差があったことが確認された。

第5章では、忠魂祠堂計画が変更された様子と、東京以外の全国に建てられた忠魂祠堂の動向を概観した。そして、先行研究を踏まえた上で、第4章を含めて明らかになったことを整理した。

第4章で確認したように、東京忠魂祠堂で軍人会堂が認められなかったことから、教団としても軍人会堂で行うことを見込んでいた軍人や民衆への布教を忠魂祠堂で行うこととした。また、各地の計画がなかなか進展しない状況があったため、それぞれの地で計画全体を一度に行うのではなく、可能なところから着手する方針となった。こうして忠魂祠堂計画が、軌道修正されたことを確認した。

その後、各地の忠魂祠堂は漸次計画が進められたが、各忠魂祠堂の具体的な計画策定や建設を進めるのはそれぞれの地方組織であった。そのため各地で、規模も建物の形状も完成した時期も一様ではなかった。さらに、各地の事情にあわせて当初の計画にはない役割が付与されていった。

これまでの研究では、忠魂祠堂は慰霊・追弔施設とされてきたが、本論文で検討したところ、重層的な性格があったことが明らかとなった。また、忠魂祠堂の当初の計画を立てたのは教団中枢部であったが、その後具体的に実施していくのはそれぞれの地域組織であった。つまり本事例からは、教団側の意向をもって全体の動きを把握することはできず、各地の様子を検討しない限り浄土宗が意図したものがどのように実行されたか、その姿を明らかにすることが出来ないことが確認された。

第6章は、第2章と同様の手法を用いて、日露戦争期において真言宗と浄土宗により実施された戦時事業を整理した。

日清戦争期の動きをなぞるように、両宗派は教団として、管長などの師団への慰問訪問、軍に従軍しての外征慰問・追弔のための僧侶派遣などを行い、全国の寺院など現場でも戦捷祈願、戦死者追弔会、説教などの行事が活発に行われた。

そして現場で最も多く行われた活動は、真言宗が「祈願・祈祷」、浄土宗が「追弔」と、日清戦争期と同様の傾向を示していることが分かった。

一方で、日露戦争期は日清戦争期とは異なり、日清戦争期に設置された戦時に対応する専門の部署が両宗派とも設置されず、日清戦争期に定めがなかった従軍布教師の定員が、日露戦争期にはあらかじめ決められてその範囲内で運用されていたことが確認された。さらに、日清戦争期には、仏教教団に戦時への協力を求めるにあたり、国から直接的な働きかけがあったか明確には確認できなかったが、日露戦争期になると、管長宛てに訓令や通牒が複数回出されるなど、国からの直接的な働きかけが確認されたのであった。

第2章から第6章までで、真言宗と浄土宗が戦争に対応してみせた動きを確認したが、第7章では戦時事業として数多く実施された戦死者追弔が、日露戦争期に仏教界の内部からどのようにみられていたか、その言説を検討した。考察対象としては、日露戦争期に表明された意見は宗派の論理というよりも、社会的状況や他の宗教との関係性の中から出される場合が多かったため、第7章では両宗派の機関誌に限定せず検討を行った。

その結果、戦時中においては、戦捷祈願と戦死者追弔の重要性が指摘され、その実施が強く求められていたが、開戦から2ヶ月を経過した時点で既に、それ以前から一部社会においてみられた仏教や僧侶への否定的評価と関連付けて、戦時に実施される戦死者追弔に対して疑義が投げかけられていた。

そして日露戦争が終結した後では、戦捷祈願や戦死者に対しての葬儀や法要執行、忠魂碑の建立など、戦時に仏教教団によって度重なる戦時事業が実施され、それによって多くの国民が仏教教団の活動に接する場面が増大し、国民の宗教心が高まりをみせたとして、宗教の一大好機であるとの指摘がみられた。

一方で、戦後の大方の論調は、仏教界への内部からの批判であった。それは、戦後の軍人への救護事業などの社会問題に仏教者が十分対応出来ていないこと、また、キリスト教が生者を相手に積極的に動いているのにもかかわらず、仏教者は戦死者という死者ばかりを相手にしていること、さらに、戦時中に従軍布教師の派遣などで軍と関係をもっていたものの、戦後は軍のことを忘却したり、僧侶による軍での好ましくない振る舞いがあること、という内容の指摘であった。つまりは、社会状況や他宗教の行動を念頭に入れたかたちで厳しい批判がなされていたのであった。

そして、こうした批判が仏教界内部から数多く見られたが、これらの意見を表明したのは仏教系雑誌に記事を執筆する者で、大部分の僧侶に比べれば知識人層であった。彼らは高いレベルの教育を受けるなど様々な考え方に接する中で、仏教界のあり方に疑問をもち度々意見を表明していたのであった。

第8章では、これまで検討してきたことを包括し、章をまたぐかたちで分析を行った。その結果、①近代以前からの宗教的伝統を積極的に活用しようとした様子、②経済力をもつ寺院や地方組織の影響が拡大した様子、③国家的な役割・機能を担うことを意図あるいは期待して、国家との関係性を模索し試行錯誤していた様子があることを確認した。さらに一方で、④知識人や国家は、「近代的」な宗教観や枠組みを当てはめようとしていたのであった。

本論文での検討を通して、仏教教団は日清戦争期から国家的非常時の戦争に対して積極的に行動したことが分かった。そしてそれは、国家的な役割を担うことを模索する近代の仏教教団の姿を象徴的にあらわしたものであった。一方、本論文でみてきたように、国は仏教教団が国家的な役割を担うことを望んでおらず、また、地方組織や寺院、信徒といった教団中枢の周辺部に位置する側は、経済的・人的な負担の大きさから、教団中枢部の施策を一樣に支持したわけではなかった。そのため教団の思惑通りに物事が進まず、地方組織や経済的に力をつけた個々の寺院が、教団の施策の実行に主体的な役割を果たしていたのであった。

仏教教団にとって明治維新期からの失地回復は近代を通しての課題であり、教団中枢部は国家への貢献を目論み、国家の方向に主に目が向いていた。しかし、こうした点は、結果的にさほどうまくいかなかった。一方で、第7章でみてきた日露戦争後の仏教界内部からの批判は、社会からの目が主に意識されてのものであった。こうした仏教界に対する社会からの評価や、自由民権運動や帝国憲法から大正デモクラシーにかけての時代状況に呼応して、教団内の意思決定に民主的なあり方が生まれ、共同体が下支えされていった。つまりは、社会の動きと連関し合いながら、仏教教団にこれまでとは異なる運営体制・執行形態があらわれていったのである。近代社会への対応と言っても、教団中枢部は国家の方向を、地方組織や個々の寺院は社会の方向を主に意識していたことが、本論文からは読み取ることができた。

従来の近代史や仏教史の研究は、国や教団側の史料が多く残されているために、歴史は国家側や教団側の動きを中心に描かれることが多かった。そして、仏教教団内部では、制度を作成・発信する側として管長や宗務所といった教団中枢部が置かれ、寺院や地方組織はそれを受容する対象とみなされて、研究が行われてきたと言えるであろう。しかしながら、本論文で教団側だけではなく各事例を詳細に検討したことによって、当初の計画や教団の思惑から離れて、モノの意味が変遷していくプロセスを観察した。そしてその結果、各事象の中に見られる政治性や葛藤、教団や地域社会の置かれた状況の違いなどが明らかになった。つまりは、教団中枢部を発信側、寺院や地方組織を受容側と単純に措定するのではなく、近代の仏教教団を考えるにあたっては、教団が形作られる際の組織内部の重層的な関係性に目を向けて検討していくことも必要と言える。

最後に本論文の意義と今後の課題は以下の通りである。

本論文では、仏教教団による戦時事業の実施内容と、国家・社会の中での仏教教団の姿をみることによって、仏教教団の戦争への対応に、「近代的」な宗教観や枠組みによる影響が色濃かったことが理解された。そして「近代的」な国家や社会と関係して、国家・社会の中での宗教像や、仏教教団が国家・社会の中で行うべき姿が固まっていく過程を観察した。そしてこれは、国や社会が仏教教団にあるべき宗教像を一方的に求めたのではなく、仏教教団と国家・社会の双方が往還し合う関係の中において、近代における仏教教団の型が形成されていったと言えるものであった。

本論文からは、国家から仏教教団への一方的な働きかけのみではなく、国と仏教教団との往還的な動きの中で、国家的・社会的に仏教教団の位置づけが形成されていったと言える場面を見た。これは、近代における仏教教団の社会適応とも言えるものである。仏教教団は、社会状況や時代の変化を踏まえながら、近代という時代に対応していたのである。

仏教教団の戦争への関与は、国家追従の最たるものとしての評価で終わることなく、近代の仏教史の流れの中に位置づけて検討することが必要である。仏教教団が戦争に関連してみせた動きは、明治中期から後期にかけての仏教教団の国家的・社会的な位置づけを考察するのに適した事例であると言える。

もちろん本論文で、仏教教団の「近代化」を総合的に論じることは叶わない。しかし、本論文はこれまで等閑視される傾向にあった戦争への対応を通して、仏教教団内の様々な葛藤や対立、教団や地域社会の置かれた状況に影響を受けながら、近代の仏教教団像が形成されていく過程を観察してきた。さらに本論文では、近世から近代にかけての仏教教団の組織構造にも触れるかたちで考察を行った。そのことによって、思想史研究が多い近代仏教史研究に、研究の広がりを提供することができたのではないかと考える。一方で本論文では、仏教教団の組織構造をこと細かく検討することは叶わなかった。仏教教団の組織研究は、これまで宗教社会学の分野で数多く蓄積されてきた宗教教団の組織構造や、教団類型の研究へと接続し得るものである。今後はこうした点も踏まえて、さらなる検討を行っていきたい。

本論文は明治期の仏教教団の動向を追ったものであるが、真言宗と浄土宗は、近世期にもっていた財政基盤や地位を失ったことにより、新たな社会適応を求める意識が特に強かったと言える。一方で、本論文でみてきたように、両宗派が国家や社会に働きかけて、国家的な役割を果たしていく目論みは、実を結ぶことにはならなかった。その後、日露戦争

と時期を相前後した明治 30 年代後半から 40 年代にかけて、仏教教団や仏教者は救貧事業や慈善事業に積極的に関与する動きをみせていくが、こうした動きが広がった背景には、日清・日露の戦争期に仏教教団が行った施策と、それに対する評価が少なからず影響を及ぼしていると指摘できる。

近代仏教の生成過程を分析するためには、「近代的なるもの」の起点や影響力を探る一方で、「前近代的なるもの」の把持・継続についても目を向ける必要があり、「近代的なるもの」と「前近代的なるもの」の重層的な関係性の分析が不可欠であると指摘されている。これまでは、宗派の実態把握につとめる研究と、「近代的」宗教観を背景にもつ改革運動を明らかにする研究は、棲み分けて行われることが多かった。しかしながら、本論文で仏教教団がどのように戦争に対応したかを検討したところ、先述の①から④の事柄を確認できた。そしてそれによって、「近代的なるもの」と「前近代的なるもの」の相互を検討する道の一端が開かれた。仏教教団の戦争への関与を研究することは、「近代的なるもの」と「前近代的なるもの」の相互を検討するのに適した事例であると指摘できる。

その後の第二次世界大戦において、仏教教団は戦争協力に突き進んでいった。そのため戦争責任を問われてきた。しかし、仏教史の発展のためには、国家や社会、それぞれの主体の状況を捉えた上で、責任論に留まることなく、様々な事例を広く検証していくことが必要である。最終的には第二次世界大戦で仏教教団がみせた戦争協力の動向を明らかにすることが求められようが、本論文ではその前提を形成するのに大きな影響を与えたと思われる日清・日露という明治期の 2 つの対外戦争に絞って詳しく考察した。特に、本論文では、日清・日露の両戦争期における仏教教団の戦争への対応をみることによって、近代社会の中で葛藤する仏教教団の姿を観察した。つまりは、戦争への対応をみることで、仏教教団の「近代化」の過程を考察した。大正期以降の仏教教団と戦争との関係は、稿を改めて検討を行っていきたい。